

対米従属外交

「日米同盟第一」見直せ

トランプ米新政権が「米国第一」を掲げるもと、安倍政権が「日米同盟」を至上のものとする「日米同盟第一」を続けるなら、際限のない従属の道を進むことになりま
す。日本の立場を根本から見直すべきときです。

憲法 変えるべきは自民政治

安倍首相は改憲に前のめりですが、直近の世論調査でも「憲法改定の議論を急ぐ必要はない」と過半数が答えています。変えるべきは、憲法ないがしろの自民党政治、憲法を生かす政治こそ必要です。

天皇の退位 どう考える？

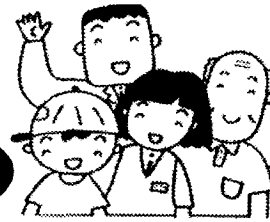
天皇の生前退位で、政府は一代限りの特例法を検討しています。一人の方がどんなに高齢になっても仕事を続けなければならぬ今のあり方は、「個人の尊厳」という点で見直す必要があります。高齢は現天皇だけの特別の事情ではありません。皇室典範を改正するのが筋です。

天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」(憲法第一条)ものであり、国民の前で自由に冷静な議論をして結論を得るようにすべきです。

国民の前で自由に冷静な議論を

安倍暴走政治と対決 抜本的転換へ全力

日本共産党



経済 99%のための政治に

この20年間で日本経済に生まれた特徴的な変化は、富裕層への富の集中、中間層の疲弊、貧困層の拡大です。共産党は「1%の富裕層と大企業のための政治」から「99%の国民のための政治」に経済政策を抜本的に切り替えることを主張します。

南スーダンPKO

すみやかな自衛隊撤退を

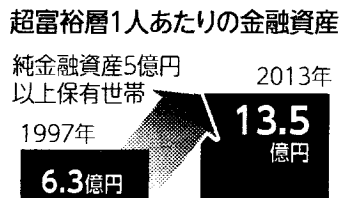
自衛隊がPKO(国連平和維持活動)に派兵されている南スーダンでは、政府軍がPKO攻撃を繰り返しています。自衛隊が「駆けつけ警護」を行えば政府軍に武器を使うことになり、憲法が禁ずる海外での武力行使に。自衛隊撤退、非軍事の支援に切り替えを。

アベノミクス
破たん鮮明

アベノミクスの4年で、大企業が空前の利益をあげ富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金は1997年をピークに減り続け、中間層の疲弊、貧困が広がっています。

データBOX 広がる格差・貧困

富裕層への富の集中



超富裕層の1人当たり金融資産は2倍に増えました。ばく大な配当と「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益が大株主にもたらされたためです。

中間層の疲弊

労働者の平均賃金はこの20年で55万6千円も減少しました。給与所得者数は、年収500万~1000万円の層が210万人減る一方、年収500万円以下の層が532万人も増えました。非正規雇用の増大が背景です。

労働者の平均賃金



貧困層の拡大

